

電子行政、電子社会への対応は ICTの活用を位置づけ、取り組みを進めている

高口 靖彦（公明党）



問

政府は、人口減少に伴う供給制約や人手不足を克服する施策として、モノのインターネットや人工知能など技術革新を第四次産業革命とし、日本再興戦略2016で筆頭に挙げています。社会は驚嘆すべきスピードで変化しており、日本の産業界はみずからの生き残りをかけ変化に対応しています。地方自治体の電子行政や電子社会の変化への対応について見解を伺います。また、基幹系システムの再構築はどのような状況でしょうか。

答

複雑化・多様化が進む行政需要に対して、限られた経営資源を有効活用するための手段として、ICTは不可欠なものと認識しています。本市では、市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用を位置づけ、立川市第2次情報化計画を策定し、取り組みを進めています。基幹系システムの再構築は、平成29年1月稼働予定で、社会保障・税番号制度導入に関わるシステム対応や、安定稼働を目指す作業を進めています。

就学援助を前倒しし、入学準備金の検討を 他市の取り組みを調査・研究する

永元 須摩子（日本共産党）



問

新入学、通学用品費の就学援助の支給は8月ですが、入学前のランドセルや制服等の購入は保護者にとつて大変な負担です。入学前の3月には支給すべきだと考えます。国から、支給時期の配慮についての通知も出ています。また、来年度より全額市の負担で新入学準備金として3月に支給予定の近隣市もあり、本市も今の制度を残しつつ、3月支給について、実施内容などを調査、研究すべきだと考えるが見解を伺います。

答

就学援助制度の対象者は、生活保護を受けている要保護者と、市単独事業対象者である要保護者があり、国の通知にある要保護者には、生活福祉課より入学前の3月に入学金準備金を支給しています。要保護者には、6月に認定を行い、新入学用品・通学用品費を8月に支給しています。要保護者への入学前支給については、世帯収入の確認など課題がありますが、今後、他市の取り組みを参考に調査研究していきます。

中学校の部活動外部指導員 現状と課題は 充実に向け、検討を進める

中山 ひと美（たちかわ自民党・安進会）



問

部活動はどの生徒にもスポーツや文化に親しめる場を提供し、人間関係を広げる機会をつくってきました。本市は部活動の外部指導員及び部活動緊急派遣指導員、部活動サポーターを各中学校に派遣し、顧問教師を補助してきましたが、昨年の派遣実績、課題を伺います。顧問教師の負担軽減を視野に入れ、生徒の要求に応え、技術的な専門指導ができるプロの派遣と民間企業の教育力の導入をするべきだと考えますが、見解を伺います。

答

中学校の部活動は、生徒の健全育成及び人格形成上において意義のある教育活動と考えます。昨年度の部活動外部指導員は市内全中学校で計92名が活動し、部活動の充実に図りました。課題は、学校の求める専門性を持った人材を確保することが困難な場合があることが挙げられます。今後、地域のスポーツ指導者やプロコーチが所属するスポーツクラブ等の企業との連携も視野に入れ、部活動の充実に向け検討を進めたいと考えます。

18歳選挙権、期日前投票の宣誓書欄について 宣誓書欄については、選挙管理委員会が協議予定

山本 みちよ（公明党）



問

18歳選挙権が今年始まったが、若い世代へのアプローチはどのようなことを行っているのか、課題や対策とあわせてお示しください。また、期日前投票の宣誓書欄を事前に記入していただくと、スムーズな期日前投票となると考えます。そのため、投票所入場整理券に期日前投票の宣誓書欄を新たに設けるといふのはどうでしょうか。各自の個別の入場整理券の地図を宛名のかみの方にのせることで、宣誓書欄のスペースができるのでは。

答

18歳を対象とした啓発事業の取り組みは、選挙時登録、定時登録ごとに新たに有権者となった方へ啓発はがきを送付し、若者の選挙に対する関心を深め、投票意欲を向上させたいと考えています。投票所入場整理券の期日前投票宣誓書欄についての意見は、選挙管理委員会に報告していますが、今年度は選挙管理委員会委員の改選、また参議院議員選挙、東京都知事選挙があったため、残務終了後に協議予定です。



大規模改修で整備された第九小学校のトイレ

用語解説 「SNS」とは

ソーシャル ネットワーキング サービス
「<social networking service>」の頭文字。

インターネットを利用して、人と人とのつながりを作り出し、促進・支援するコミュニティ型のネットサービス。趣味、職業、居住地域などを同じくする個人同士の新たな人間関係を構築する場を提供している。



不燃ごみを受け入れる二ツ塚処分場

小中学校のトイレ改修を

大規模改修前のトイレ改修を検討

大沢 純一（公明党）



問

学校のトイレ改修、環境改善については、多くの児童、生徒、保護者から要望があります。トイレは学校の一施設のことではなく、市の教育に対する考え方、姿勢の問題だと考えます。財源がないため改修が進まないのであれば、例えば、企業がアピールできるようにして資金を募るやり方やふるさと納税の活用などは検討したことがあるのか。また、民間企業の洋式トイレプレゼント等さまざまな手法が活用できるのではないのでしょうか。

答

これまで小中学校19校で便器の交換等トイレの改修を順次行ってきました。現在は、保全計画による大規模工事の実施時に改修を行う方針です。相当な費用がかかるため、財源の問題や工期等にも課題があります。学校のトイレ改修にふるさと納税等の活用を検討を行ったことはありませんが、改修工事は数年先になる学校もあるため、トイレの改修自体の検討を行っていきます。また、民間活力の活用の研究も行いたいと考えます。

防災対策と災害時の対応について

被災者支援システムを調査・研究

瀬 順弘（公明党）



問

本市では災害などの情報伝達手段に防災無線等のほか、ツイッターを活用しているが、SNSは情報発信だけでなく情報を拡散してくれるという特性もあり、より利用者の多いLINEやフェイスブックの活用は考えていないのか。また、早期に被災者を支援できるようにするためにも、兵庫県西宮市が独自で開発した罹災証明の発行や義援金の処理など総合的な管理ができる被災者支援システムを、早期に導入すべきだと考えます。

答

LINE、フェイスブックの利用者が多いことは認識しているが、迅速に多くの情報発信を行うには類似のツールの複数利用は避け、集中して発信することが望ましいと考えており、当面ツイッターを活用していきたい。西宮市のシステムは、被災者の被災・支援状況等を総合的管理が可能なものだが、都が市区町村と導入を進めている共同型システム等もあり、本市にとって利用しやすいシステムを調査研究していきたい。

不燃残渣をゼロにするために無理していないか 埋め立てから焼却処理へ移行

大沢 豊（緑たちかわ）



問

二ツ塚処分場への不燃ごみの埋め立て量が、ここ数年激減して、平成27年にはゼロとなりました。今まで出していた不燃物はなくなったのでしょうか。不燃残渣をゼロにするために、清掃工場で燃やすことが無理な一般廃棄物を産業廃棄物として処理しているのではないのでしょうか。本来ならば、二ツ塚処分場に埋め立てなければならぬ不適物残渣が混入したままエコセメントがつくられていると考えざるを得ません。

答

家庭ごみ戸別収集・有料化以降、市民、事業者の協力により、燃やせないごみの量が大幅に減少したことをきっかけに分別精度が向上し、不燃残渣の量が減少しました。平成26年度に不燃残渣の焼却を行い、排ガス等の影響がないことを確認した上で埋め立て処分から焼却処理へと移行しました。不燃残渣は焼却して二ツ塚に持ち込んでいますが、万一、搬入が困難なものが発生した場合は産業廃棄物として処理すると認識しています。

社会保障の改悪 やめろと言うべき

可能な限り激変緩和を講ずるべきと考える

上條 彰一（日本共産党）



問

国は、社会保障分野では、3年間で1兆5千億円を抑制することを前提とし、医療分野では、高齢者への負担増となる特例軽減の廃止や窓口負担の引き上げ、介護保険では、生活援助外しや福祉用具レンタルの自己負担化、2割負担の対象拡大などを打ち出しています。市民の命と暮らしにどのような影響を与えることになるのか、市としてどのような対応をするのか。注視ではなく、制度改悪はやめべきと国に言うべきだと考えます。

答

医療や介護をいかに持続可能な制度としていくのか国の審議会等で議論されており、審議の内容を注視していきたい。また、可能な限りの激変緩和は講ずるべきですが、制度の見直しそのものをやめるべきとは考えていません。社会保障制度における国の役割、市の役割等も鑑みて、言うべきことを言うのは当然のことであり、社会保障制度を担う国、自治体の役割含めて、つぶさに見ながら判断していきたい。